

令和 8 年度

大船渡市下水道事業会計補正予算書

(第 1 号)

大 船 渡 市

目 次

1	令和8年度大船渡市下水道事業会計補正予算（第1号）	3
2	補正予算に関する説明書	
(1)	令和8年度大船渡市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画 ア 収益的収入及び支出	5
(2)	令和8年度大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
(3)	債務負担行為に関する調書	7
(4)	令和8年度大船渡市下水道事業予定貸借対照表	8
(5)	令和8年度大船渡市下水道事業注記	10
3	補正予算に関する説明資料	
(1)	収益的収入及び支出	14

令和 8 年度 大船渡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度大船渡市下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 8 年度大船渡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	1, 100, 195千円	9, 883千円	1, 110, 078千円
第 1 項 営 業 費 用	984, 072千円	9, 883千円	993, 955千円

（債務負担行為）

第 3 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
大船渡浄化センター等包括運営事業	令和 9 年度 ～令和12年度	39, 532千円

令和 8 年 9 月 4 日提出

岩手県大船渡市長 舘 上 清

補正予算に関する説明書

令和 8 年度 大船渡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画
収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
事 業 費 用			1, 188, 732	9, 883	1, 198, 615	
1 公共下水道 事業費用			1, 100, 195	9, 883	1, 110, 078	
	1 営業費用		984, 072	9, 883	993, 955	
		3 包括運営費	184, 414	9, 883	194, 297	

令和８年度 大船渡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和８年４月１日 から 令和９年３月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益 (△は損失)	△ 53,416
減価償却費	740,812
固定資産除却費	2
賞与引当金及び法定福利費引当金 (△は減少)	163
長期前受金戻入額	△ 405,726
支払利息及び企業債取扱諸費	120,279
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,606
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,176
小 計	389,332
利息の支払額	△ 120,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 774,024
国庫補助金等による収入	272,727
受益者負担金等による収入	13,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,069
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	776,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 725,828
他会計からの出資による収入	166,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,436
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,580
資金期首残高	852,812
資金期末残高	851,232

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(追加)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		本 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料	企業債	国 庫 補助金	その他
大船渡浄化センター等包括運営事業	39,532	-	-	令和9年度 ～ 令和12年度	39,532	39,532	-	-	-

令和8年度 大船渡市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		594,273	
イ	建 物	579,263		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,999</u>	423,264	
ウ	構 築 物	22,917,746		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,527,116</u>	19,390,630	
エ	機 械 及 び 装 置	2,901,994		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,072,492</u>	1,829,502	
オ	車 両 運 搬 具	610		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 517</u>	93	
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 649</u>	1,099	
キ	建 設 仮 勘 定		<u>135,015</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>22,373,876</u>	
	固 定 資 産 合 計			22,373,876

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		851,232	
(2)	未 収 金		72,809	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 495</u>	<u>72,314</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>923,546</u>
	資 産 合 計			<u><u>23,297,422</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,698,435	
企 業 債 合 計		10,698,435
固 定 負 債 合 計		10,698,435

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	748,932	
企 業 債 合 計		748,932
(2) 未 払 金		49,473
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	6,255	
イ 法定福利費引当金	1,251	
引 当 金 合 計		7,506
(4) そ の 他 流 動 負 債		2,208
流 動 負 債 合 計		808,119

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	13,349,740	
収 益 化 累 計 額	△ 2,631,553	
繰 延 収 益 合 計		10,718,187
負 債 合 計		22,224,741

資 本 の 部

6 資 本 金

1,787,174

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	271,690	
イ 県 補 助 金	20,052	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	6,018	
資 本 剰 余 金 合 計		297,760
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処理欠損金	1,012,253	
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,012,253
剰 余 金 合 計		△ 714,493
資 本 合 計		1,072,681
負 債 資 本 合 計		23,297,422

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	33～50年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員に係る退職手当については、一般会計で全額負担するため、退職給付引当金を計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損していない債権のうち、5年を経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する受贈に係る資産及び負債の額は、それぞれ26,400千円である。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,447,367千円である。

4 セグメント情報関連

(1) 報告セグメントの概要

大船渡市下水道事業会計は、公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	270,499	8,745	279,244
営業費用	970,915	80,481	1,051,396
営業損益	△700,416	△71,736	△772,152
経常損益	△39,758	△11,656	△51,414
セグメント資産	22,027,158	1,270,264	23,297,422
セグメント負債	20,971,460	1,253,281	22,224,741
その他の項目			
他会計繰入金	557,716	38,134	595,850
減価償却費	686,038	54,774	740,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798,364	2,228	800,592

5 減損損失関連

(1) 減損の兆候

当年度において、大船渡市下水道事業は業務活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候があると判断している。しかし、固定資産グループの帳簿価額を回収するための使用料改定等について事業計画において検討しているため、減損損失を認識していない。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

当事業年度において、下水道使用料債権を不納欠損するため、貸倒引当金495千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金6,247千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に充てるため、法定福利費引当金1,226千円を取り崩す。

補正予算に関する説明資料

収 益 の 収 入 及 び 支 出

支 出

款 項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	説 明
1 公共下水道 事業費用			1,100,195	9,883	1,110,078	
1 営業費用			984,072	9,883	993,955	
	3 包括運営費		184,414	9,883	194,297	
		18 委託料	184,414	9,883	194,297	